

貸借対照表

令和3年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	(1,963,749,584)	(2,021,249,816)	(△)	57,500,232
有形固定資産	(1,956,348,278)	(2,012,512,910)	(△)	56,164,632
土地	226,034,834	226,034,834		0
建物	1,307,705,304	1,367,105,579	△	59,400,275
構築物	95,464,857	103,270,402	△	7,805,545
教育研究用機器備品	21,724,628	19,035,786		2,688,842
管理用機器備品	40,560,827	31,663,384		8,897,443
図書	254,903,236	252,188,524		2,714,712
車両	9,954,592	13,214,401	△	3,259,809
特定資産	(0)	(0)	(0)
その他の固定資産	(7,401,306)	(8,736,906)	(△)	1,335,600
電話加入権	895,804	895,804		0
施設利用権	1,525,502	1,661,102	△	135,600
出資金	30,000	30,000		0
長期貸付金	4,950,000	6,150,000	△	1,200,000
流動資産	(808,217,052)	(818,973,782)	(△)	10,756,730
現金預金	786,170,914	767,784,577		18,386,337
未収入金	18,624,760	47,194,278	△	28,569,518
短期貸付金	2,209,000	2,653,000	△	444,000
前払金	149,020	153,900	△	4,880
貯蔵品	1,063,358	1,188,027	△	124,669
資産の部合計	(2,771,966,636)	(2,840,223,598)	(△)	68,256,962
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	(180,906,636)	(186,848,319)	(△)	5,941,683
長期借入金	62,650,000	72,610,000	△	9,960,000
退職給与引当金	118,256,636	114,238,319		4,018,317
流動負債	(260,199,117)	(290,035,485)	(△)	29,836,368
短期借入金	9,960,000	9,960,000		0
未払金	3,920,238	26,342,853	△	22,422,615
前受金	246,246,500	253,532,800	△	7,286,300
預り金	72,379	199,832	△	127,453
負債の部合計	(441,105,753)	(476,883,804)	(△)	35,778,051
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	(4,241,565,442)	(4,216,083,068)	(25,482,374)
第1号 基本金	4,204,565,442	4,179,083,068		25,482,374
第4号 基本金	37,000,000	37,000,000		0
繰越収支差額	(△) 1,910,704,559	(△) 1,852,743,274	(△)	57,961,285
翌年度繰越収支差額	△ 1,910,704,559	△ 1,852,743,274	△	57,961,285
純資産の部合計	(2,330,860,883)	(2,363,339,794)	(△)	32,478,911
負債及び純資産の部合計	(2,771,966,636)	(2,840,223,598)	(△)	68,256,962

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

① 退職金の支給に備えるため、法人及び短期大学の教職員に係る退職給与引当金については期末要支給額の100%を基礎にして、公益財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

② 附属幼稚園の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額が公益社団法人長野県私学教育協会の交付金と同額であるため、計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

① 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

・・・預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,318,405,858 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に提供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 10,788,202 円

建物 265,058,176 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

72,610,000 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合とその旨の対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合
理事	中嶋開多	—	—	—	—

(単位 円)

関係の内容 役員の兼任等 事業上の関係		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
—	—	大学改革室 業務委託	2,500,000	—	—